

平成24年5月11日
会社名 株式会社横浜銀行
代表者名 頭取 寺澤 辰磨
(コード番号 8332 東証第一部)

平成24年3月期連結決算ならびに

平成24年3月期(第151期)決算について

当行の平成24年3月期連結決算ならびに平成24年3月期(第151期)決算が確定しましたので、別紙のとおり、お知らせします。

平成24年3月期決算短信

1. 平成24年3月期の連結業績
2. 配 当 の 状 況
3. 平成25年3月期の連結業績予想
(参 考) 個 別 業 績 の 概 要
1. 平成24年3月期の個別業績
2. 平成25年3月期の個別業績予想

添	付	資	料
1. 経	営	成	績
2. 企 業	集 団	の 状	況
3. 経	営	方	針
4. 連 結	財 務	諸	表
5. 個 別	財 務	諸	表
6. 役 員	の	異	動

平成24年3月期決算説明資料

以 上



平成 24 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 24 年 5 月 11 日

上場会社名 株式会社 横浜銀行 上場取引所 東
 コード番号 8332 URL <http://www.boy.co.jp>
 代表者 (役職名) 頭取 (氏名) 寺澤 辰麿
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部主計室長 (氏名) 前川 洋二 TEL 045-225-1111
 定時株主総会開催予定日 平成 24 年 6 月 20 日 配当支払開始予定日 平成 24 年 5 月 28 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 24 年 6 月 21 日 特定取引勘定設置の有無 有
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満、小数点第 1 位未満は切捨て)

1. 平成 24 年 3 月期の連結業績 (平成 23 年 4 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24 年 3 月期	298,933	4.9	96,323	17.9	51,190	8.7
23 年 3 月期	284,744	△5.4	81,667	51.8	47,089	52.1

(注) 包括利益 24 年 3 月期 65,487 百万円 (63.4%) 23 年 3 月期 40,077 百万円 (△35.5%)

	1 株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24 年 3 月期	37.84	37.82	6.7	0.7	32.2
23 年 3 月期	34.62	34.61	6.5	0.6	28.6

(参考) 持分法投資損益 24 年 3 月期 ー百万円 23 年 3 月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産	連結自己資本比率 (国際統一基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
24 年 3 月期	12,802,131	832,765	6.0	578.23	13.67
23 年 3 月期	12,520,526	786,948	5.8	540.87	12.28

(参考) 自己資本 24 年 3 月期 778,873 百万円 23 年 3 月期 735,534 百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2)「連結自己資本比率(国際統一基準)」は、「銀行法第 14 条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成 18 年金融庁告示第 19 号)」に基づき算出しております。なお、24 年 3 月期は速報値であります。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24 年 3 月期	74,647	△152,617	△19,750	420,937
23 年 3 月期	412,864	△273,939	△14,791	518,666

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23 年 3 月期	—	5.00	—	5.00	10.00	13,599	28.8	1.8
24 年 3 月期	—	5.00	—	5.00	10.00	13,469	26.4	1.7
25 年 3 月期 (予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		24.4	

(注) 特別配当金は、業績などを勘案のうえ、25 年 3 月期の利益還元方針の中で検討してまいります。なお、利益還元方針につきましては、【添付資料】3 ページ 1. 経営成績「(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。

3. 平成 25 年 3 月期の連結業績予想 (平成 24 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期 (累計) は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1 株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期 (累計)	45,500	△0.8	26,500	2.3	19.67
通 期	94,500	△1.8	55,000	7.4	40.83

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 無
- ② ①以外の会計方針の変更 無
- ③ 会計上の見積りの変更 無
- ④ 修正再表示 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期	1,361,071,054株	23年3月期	1,361,071,054株
② 期末自己株式数	24年3月期	14,095,879株	23年3月期	1,166,350株
③ 期中平均株式数	24年3月期	1,352,546,664株	23年3月期	1,359,930,462株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、【添付資料】16ページ 4. 連結財務諸表「(7)連結財務諸表に関する注記事項（1株当たり情報）」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	255,481	5.3	87,095	16.1	49,135	8.1
23年3月期	242,425	△5.3	74,980	41.8	45,449	46.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	36.32	36.31
23年3月期	33.42	33.40

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国際統一基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
24年3月期	12,552,327	775,054	6.1	575.19	13.43
23年3月期	12,245,341	733,879	5.9	539.45	12.03

（参考）自己資本 24年3月期 774,768百万円 23年3月期 733,605百万円

（注1）「自己資本比率」は、（期末純資産の部合計－期末新株予約権）を期末資産の部合計で除して算出しております。

（注2）「単体自己資本比率（国際統一基準）」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）」に基づき算出しております。なお、24年3月期は速報値であります。

2. 平成25年3月期の個別業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	42,000	2.1	26,000	5.9	19.30
通 期	87,500	0.4	54,000	9.9	40.08

※監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、その実現を約束する趣旨のものではなく、リスクや不確実性を内包するものであります。将来の業績は、経営環境の変化などにより、見通しと異なる可能性があることにご留意ください。

なお、業績予想の前提となる仮定等につきましては、【添付資料】の2ページを参照してください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	15
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	15
5. 個別財務諸表	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	22
6. 役員の異動	24

※平成24年3月期 決算説明資料

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

a) 当期の業績全般

当期は、引き続きリージョナル・リテール業務に特化した営業活動の徹底による収益力の強化に注力してまいりました。その結果、景気の持ち直しなどの影響により、経常利益は前期比 17.9%、当期純利益は前期比 8.7%の増益となりました。

b) 当期の損益の状況

損益につきましては、経常収益は、市中金利が低位に推移した影響により資金運用収益が減少したものの、その他業務収益が増加したことなどから、前期に比べ 141億8千9百万円増加し、2,989億3千3百万円となりました。一方、経常費用は、貸倒引当金繰入額などのその他経常費用が減少したことなどから、前期に比べ 4億6千8百万円減少し、2,026億9百万円となりました。

以上により、当期は、経常利益が前期に比べ 146億5千6百万円増加し、963億2千3百万円、当期純利益は、前期に比べ 41億1百万円増加し、511億9千万円となりました。なお、1株当たりの当期純利益は 37円84銭となりました。

c) 次期の見通し

次期の業績の見通しは、下記のとおりであります。

	連結ベース	単体ベース
経常利益	945億円	875億円
当期純利益	550億円	540億円

なお、上記の業績見通しにつきましては、現在当行が入手可能な情報および将来の業績に与える不確実な要因に係わる現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

a) 資産、負債等の状況

預金は、総合取引の推進等による拡大に努めた結果、当期において 3,365億円増加し、11兆615億円となりました。このうち、定期性預金は当期において 437億円減少し、3兆2,906億円となりました。

次に、貸出金は、個人を中心に取引拡大に努めた結果、当期において 3,685億円増加し、8兆9,703億円となりました。一方、有価証券は、当期に 1,193億円増加し、2兆1,139億円となりました。なお、このうち国債は、当期に 43億円増加し、7,702億円となりました。

そのほか、総資産は、当期において 2,816億円増加し、12兆8,021億円となりました。

なお、自己資本比率は、連結が 13.67%（速報値）、銀行単体が 13.43%（速報値）となりました。

	平成20年3月末 (国内基準)	平成21年3月末 (国内基準)	平成22年3月末 (国際統一基準)	平成23年3月末 (国際統一基準)	平成24年3月末 (国際統一基準)
自己資本比率 (連結)	10.80%	10.92%	12.20%	12.28%	13.67% (速報値)

※ 自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）」に基づき算出しております。なお、当行は平成21年11月以降国際統一基準採用行となっており、平成22年3月末より国際統一基準にて開示しております。

b) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の増加などにより 746億4千7百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得などにより 1,526億1千7百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払などにより 197億5千万円の支出となりました。この結果、現金及び現金同等物は、期中 977億2千8百万円減少して 4,209億3千7百万円となりました。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

a) 利益分配に関する基本方針

当行の利益還元方針は、以下のとおり安定配当をベースとした業績連動型の方式にしております。なお、次期は、市場動向や業績見通しなどを勘案のうえ、機動的な自己株式の取得も検討してまいります。

利益還元方針	
普通配当金	業績にかかわらず年10円を安定的にお支払いいたします。内訳としては、中間配当金として半分の年5円、期末配当金として残り半分の年5円をお支払いいたします。
特別還元	業績に連動する部分として、年度の当期純利益（単体）が500億円を上回る場合に、その超過額の40%を目途に利益還元（特別配当金の支払いまたは自己株式の取得）をおこないます。

b) 当期の配当

当期の配当金につきましては、上記の利益還元方針に基づき、安定配当部分を維持し、前期と同様の普通配当金のみの1株当たり年10円を予定しております。なお、すでに中間配当金として普通配当金年10円の半分に当たる5円をお支払いしておりますので、期末配当金は5円を予定しております。

c) 次期の配当

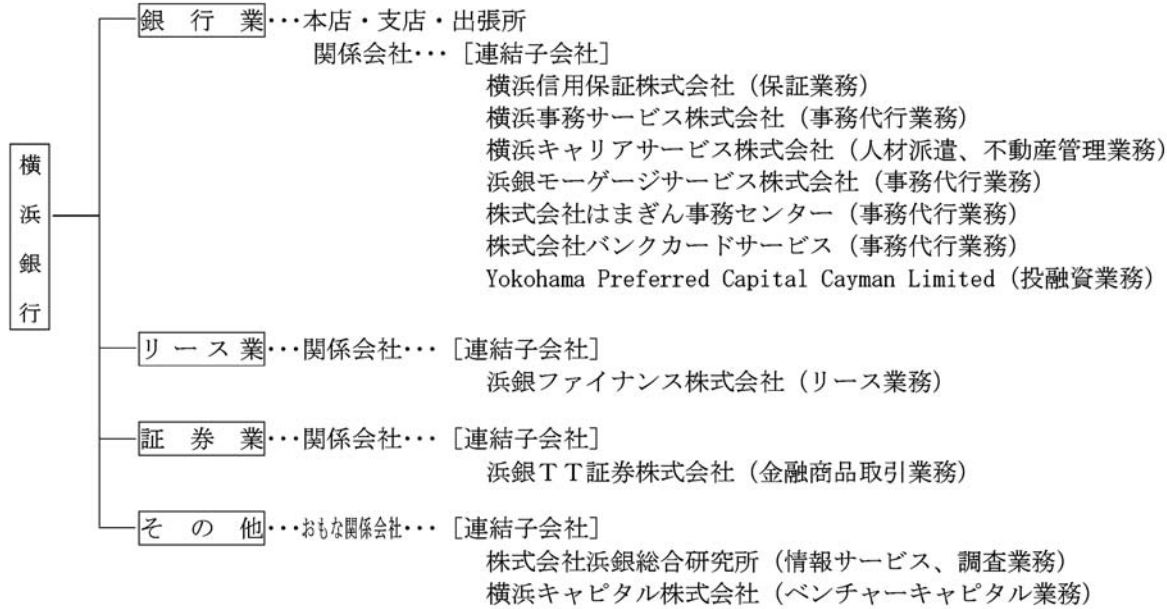
次期の配当金につきましては、普通配当金は年10円（当期と同額）を予定しております。また、特別配当金につきましては、業績などを勘案のうえ、上記の利益還元方針の中で、検討してまいります。

2. 企業集団の状況

(1) 事業の内容

当行グループ（当行および当行の関係会社）は、当行、子会社15社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、証券業務、ベンチャーキャピタル業務などの金融サービスに係る事業をおこなっております。

(2) 事業系統図



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

横浜銀行グループは、お客さま、株主、当行・行員の連帯と融和により限らない発展を目指す「スリーシプスの精神」を基本理念とし、これに地域社会を加え、「お客さま、株主、行員、地域社会にとって魅力あふれる金融機関」となることを長期ビジョンに掲げております。平成22年4月から平成25年3月までの3か年を計画期間とする中期経営計画「New Horizon 2nd Stage」では、長期ビジョン実現に向けて、さまざまな施策に取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

中期経営計画「New Horizon 2nd Stage」は、「長期ビジョンの実現に向け、将来に備えた『磐石な営業基盤』をつくり、いかなる環境変化にも耐えうる『強靱な経営基盤』を構築する3年間」と位置づけております。

中期経営計画で目標とするおもな経営指標（最終年度）は、以下のとおりであります。

目標とする経営指標	最終年度（平成24年度）の目標
コアTier1比率（連結）※1	8%以上
当期純利益ROE（連結）※2	7%程度
与信費用比率（単体）※3	0.30%程度
OHR（単体）※4	45%程度

※1：{Tier1－(優先株式＋優先出資証券＋繰延税金資産純額等)}／リスクアセット

※2：当期純利益／株主資本（平均）

※3：与信費用／貸出平残

※4：経費／業務粗利益

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中期経営計画「New Horizon 2nd Stage」では、「横浜ブランドの浸透による企業価値向上」「ローコストオペレーションの徹底」「人財投資強化によるパフォーマンス向上」の3つを基本テーマとして取り組んでおります。

<中期経営計画「New Horizon 2nd Stage」の基本テーマ>

①横浜ブランドの浸透による企業価値向上

お客さまの立場に立ったより付加価値の高いサービスの提供や親しまれる接遇を実現し、当行グループの一層の企業価値向上をはかってまいります。

②ローコストオペレーションの徹底

リスクリターンバランスを重視した収益の確保とローコストオペレーションを徹底し、高い経営効率を実現してまいります。

③人財投資強化によるパフォーマンス向上

人財教育を引き続き積極的におこない、行員の専門性をより高めるとともに、その能力を最大限に発揮できる組織をつくり、当行の成長を支える土台をより強固なものにしてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

わが国経済の先行きを展望いたしますと、景気は次第に持ち直していくと見込まれます。すなわち、平成24年度前半は欧州経済の低迷などを受けて輸出が伸び悩むものの、震災復興関連の公共投資や設備投資の増加などにより、景気は底堅く推移すると考えられます。また年度後半には、復興関連需要による景気の押し上げ度合いが弱まる半面で、米国やアジアを中心に海外経済の成長率が高まってくるため、再び輸出が景気をけん引すると予想されます。

このような中、地域金融機関につきましては、地域密着型金融の中心的な担い手として地域経済の活性化をはかり、地域金融の円滑化に向けて地元企業へ安定的に資金供給する役割を果たすため、金融サービスの充実ならびに経営体質の強化が求められています。

こうした環境のもと、当行は、中期経営計画「New Horizon 2nd Stage」で定めた「横浜ブランドの浸透による企業価値向上」「ローコストオペレーションの徹底」「人財投資強化によるパフォーマンス向上」の3つの基本テーマへの取り組みを進め、将来に備えた「磐石な営業基盤」をつくるとともに、いかなる環境変化にも耐えうる「強靱な経営基盤」を構築し、「お客さま、株主、行員、地域社会にとって魅力あふれる金融機関」となることを目指してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
資産の部		
現金預け金	857,677	811,600
コールローン及び買入手形	143,395	108,820
買入金銭債権	188,390	164,256
特定取引資産	100,368	24,256
有価証券	1,994,647	2,113,975
貸出金	8,601,882	8,970,301
外国為替	3,948	5,214
リース債権及びリース投資資産	52,819	58,215
その他資産	139,006	154,533
有形固定資産	126,960	125,606
建物	39,358	39,065
土地	80,387	80,387
建設仮勘定	572	240
その他の有形固定資産	6,641	5,912
無形固定資産	18,034	14,529
ソフトウェア	16,136	13,168
のれん	1,281	755
その他の無形固定資産	616	605
繰延税金資産	49,940	34,562
支払承諾見返	331,805	293,484
貸倒引当金	△88,352	△77,226
資産の部合計	12,520,526	12,802,131
負債の部		
預金	10,725,087	11,061,581
譲渡性預金	96,900	27,460
コールマネー及び売渡手形	36,908	40,689
特定取引負債	1,460	1,286
借入金	282,939	304,226
外国為替	28	51
社債	64,300	64,300
その他負債	170,312	154,594
役員賞与引当金	40	66
退職給付引当金	143	171
睡眠預金払戻損失引当金	898	1,029
偶発損失引当金	700	1,096
特別法上の引当金	2	3
再評価に係る繰延税金負債	22,048	19,323
支払承諾	331,805	293,484
負債の部合計	11,733,577	11,969,365

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
純資産の部		
資本金	215,628	215,628
資本剰余金	177,244	177,244
利益剰余金	298,369	336,007
自己株式	△669	△5,591
株主資本合計	690,573	723,288
其他有価証券評価差額金	13,446	21,347
繰延ヘッジ損益	△9	△11
土地再評価差額金	31,524	34,249
その他の包括利益累計額合計	44,961	55,585
新株予約権	274	285
少数株主持分	51,139	53,606
純資産の部合計	786,948	832,765
負債及び純資産の部合計	12,520,526	12,802,131

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
経常収益	284,744	298,933
資金運用収益	182,383	177,916
貸出金利息	157,937	151,930
有価証券利息配当金	17,681	19,422
コールローン利息及び買入手形利息	484	564
預け金利息	2,699	2,736
その他の受入利息	3,580	3,263
役務取引等収益	52,171	54,326
特定取引収益	1,250	1,803
その他業務収益	44,724	56,683
その他経常収益	4,214	8,203
償却債権取立益	—	4,111
その他の経常収益	4,214	4,092
経常費用	203,077	202,609
資金調達費用	13,545	11,947
預金利息	8,155	6,125
譲渡性預金利息	103	118
コールマネー利息及び売渡手形利息	499	412
債券貸借取引支払利息	—	0
借入金利息	2,112	2,232
社債利息	1,285	1,246
その他の支払利息	1,388	1,811
役務取引等費用	10,423	11,485
特定取引費用	16	20
その他業務費用	32,499	44,644
営業経費	110,968	110,867
その他経常費用	35,623	23,644
貸倒引当金繰入額	14,266	7,222
その他の経常費用	21,357	16,422
経常利益	81,667	96,323
特別利益	2,493	1
固定資産処分益	—	1
償却債権取立益	2,493	—
特別損失	373	393
固定資産処分損	360	393
その他の特別損失	13	0
税金等調整前当期純利益	83,787	95,931
法人税、住民税及び事業税	15,719	28,305
法人税等調整額	17,603	12,834
法人税等合計	33,323	41,139
少数株主損益調整前当期純利益	50,464	54,791
少数株主利益	3,375	3,601
当期純利益	47,089	51,190

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	50,464	54,791
その他の包括利益	△10,387	10,696
その他有価証券評価差額金	△10,409	7,972
繰延ヘッジ損益	22	△1
土地再評価差額金	—	2,724
包括利益	40,077	65,487
親会社株主に係る包括利益	36,702	61,814
少数株主に係る包括利益	3,374	3,673

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	215,628	215,628
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	215,628	215,628
資本剰余金		
当期首残高	177,244	177,244
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	177,244	177,244
利益剰余金		
当期首残高	264,885	298,369
当期変動額		
剰余金の配当	△13,599	△13,534
当期純利益	47,089	51,190
自己株式の処分	△5	△17
当期変動額合計	33,484	37,637
当期末残高	298,369	336,007
自己株式		
当期首残高	△689	△669
当期変動額		
自己株式の取得	△27	△5,012
自己株式の処分	48	89
当期変動額合計	20	△4,922
当期末残高	△669	△5,591
株主資本合計		
当期首残高	657,068	690,573
当期変動額		
剰余金の配当	△13,599	△13,534
当期純利益	47,089	51,190
自己株式の取得	△27	△5,012
自己株式の処分	42	72
当期変動額合計	33,504	32,715
当期末残高	690,573	723,288

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	23,855	13,446
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10,409	7,900
当期変動額合計	△10,409	7,900
当期末残高	13,446	21,347
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△32	△9
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22	△1
当期変動額合計	22	△1
当期末残高	△9	△11
土地再評価差額金		
当期首残高	31,524	31,524
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	2,724
当期変動額合計	—	2,724
当期末残高	31,524	34,249
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	55,347	44,961
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10,386	10,624
当期変動額合計	△10,386	10,624
当期末残高	44,961	55,585
新株予約権		
当期首残高	192	274
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	82	10
当期変動額合計	82	10
当期末残高	274	285
少数株主持分		
当期首残高	48,972	51,139
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,167	2,466
当期変動額合計	2,167	2,466
当期末残高	51,139	53,606

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
純資産合計		
当期首残高	761, 580	786, 948
当期変動額		
剰余金の配当	△13, 599	△13, 534
当期純利益	47, 089	51, 190
自己株式の取得	△27	△5, 012
自己株式の処分	42	72
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8, 136	13, 101
当期変動額合計	25, 368	45, 816
当期末残高	786, 948	832, 765

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	83,787	95,931
減価償却費	11,006	10,383
のれん償却額	526	526
貸倒引当金の増減(△)	△6,054	△11,125
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	31	26
退職給付引当金の増減額(△は減少)	25	28
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△35	130
偶発損失引当金の増減(△)	106	395
資金運用収益	△182,383	△177,916
資金調達費用	13,545	11,947
有価証券関係損益(△)	2,213	13,243
為替差損益(△は益)	2,423	392
固定資産処分損益(△は益)	360	391
特定取引資産の純増(△)減	△57,976	76,112
特定取引負債の純増減(△)	△113	△173
貸出金の純増(△)減	△116,219	△368,418
預金の純増減(△)	296,152	336,493
譲渡性預金の純増減(△)	48,150	△69,440
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	183,180	21,286
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△2,400	△51,651
コールローン等の純増(△)減	△26,446	57,705
コールマネー等の純増減(△)	13,498	3,781
外国為替(資産)の純増(△)減	890	△1,266
外国為替(負債)の純増減(△)	△56	22
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	3,741	△6,063
資金運用による収入	188,535	180,215
資金調達による支出	△15,429	△13,746
その他	2,764	△21,385
小計	443,822	87,828
法人税等の支払額	△30,958	△13,181
営業活動によるキャッシュ・フロー	412,864	74,647

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△817,823	△3,129,034
有価証券の売却による収入	275,222	2,738,713
有価証券の償還による収入	273,085	243,260
有形固定資産の取得による支出	△2,437	△3,549
有形固定資産の売却による収入	242	236
無形固定資産の取得による支出	△2,287	△2,477
その他	58	235
投資活動によるキャッシュ・フロー	△273,939	△152,617
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△13,599	△13,534
少数株主への配当金の支払額	△1,207	△1,207
自己株式の取得による支出	△27	△5,012
自己株式の売却による収入	42	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,791	△19,750
現金及び現金同等物に係る換算差額	△31	△7
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	124,101	△97,728
現金及び現金同等物の期首残高	394,564	518,666
現金及び現金同等物の期末残高	518,666	420,937

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当連結会計年度の「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前連結会計年度については遡及処理を行っておりません。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.6%となります。この税率変更により、繰延税金資産は1,936百万円減少、再評価に係る繰延税金負債は2,724百万円減少、その他有価証券評価差額金は1,441百万円増加、土地再評価差額金は2,724百万円増加し、法人税等調整額は3,387百万円増加しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

当行グループは、銀行業を中心に、リース業、証券業、その他の金融サービスに係る事業を行っております。また、当行はグループ戦略会議を設置し、グループ各社の事業の経営目標の設定及び履行状況の定期的な検証等を行い、グループ全体の経営管理を統括しております。なお、グループ各社が営む銀行業以外の事業については重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	円	578.23
1株当たり当期純利益金額	円	37.84
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	37.82

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	百万円	51,190
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	51,190
普通株式の期中平均株式数	千株	1,352,546
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	百万円	—
普通株式増加数	千株	654
新株予約権	千株	654
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		新株予約権4種類（新株予約権の数 7,912個）。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	832,765
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	53,891
新株予約権	百万円	285
少数株主持分	百万円	53,606
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	778,873
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	1,346,975

(重要な後発事象)

当行は、平成24年5月11日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得について、次のとおり決議いたしました。

取得対象株式の種類	普通株式
取得する株式の総数	15,000,000株（上限とする）
株式の取得価額の総額	50億円（上限とする）
取得期間	平成24年5月17日から平成24年6月19日まで

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
資産の部		
現金預け金	854, 674	810, 478
現金	154, 741	124, 027
預け金	699, 932	686, 451
コールローン	143, 395	108, 820
買入金銭債権	180, 135	155, 144
特定取引資産	100, 368	24, 256
商品有価証券	72, 018	18, 033
商品有価証券派生商品	—	1
特定金融派生商品	1, 353	1, 222
その他の特定取引資産	26, 996	4, 999
有価証券	2, 004, 082	2, 122, 239
国債	764, 461	768, 229
地方債	291, 625	257, 140
社債	740, 664	879, 862
株式	144, 589	150, 864
その他の証券	62, 742	66, 142
貸出金	8, 644, 177	9, 017, 178
割引手形	37, 503	43, 863
手形貸付	305, 124	313, 829
証書貸付	7, 346, 802	7, 739, 855
当座貸越	954, 746	919, 629
外国為替	3, 948	5, 214
外国他店預け	753	1, 147
買入外国為替	806	881
取立外国為替	2, 388	3, 185
その他資産	123, 456	133, 998
前払費用	27, 647	26, 105
未収収益	13, 240	15, 565
先物取引差金勘定	4	—
金融派生商品	47, 753	44, 532
その他の資産	34, 810	47, 794
有形固定資産	127, 628	126, 299
建物	36, 066	35, 784
土地	86, 663	86, 663
建設仮勘定	572	240
その他の有形固定資産	4, 325	3, 610
無形固定資産	15, 477	12, 695
ソフトウェア	14, 875	12, 104
その他の無形固定資産	601	590
繰延税金資産	39, 330	25, 556
支払承諾見返	82, 528	75, 287
貸倒引当金	△73, 862	△64, 843
資産の部合計	12, 245, 341	12, 552, 327

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
預金	10,753,145	11,091,562
当座預金	396,751	453,281
普通預金	6,487,824	6,860,214
貯蓄預金	232,500	228,445
通知預金	85,700	84,155
定期預金	3,335,354	3,291,901
その他の預金	215,013	173,563
譲渡性預金	117,900	48,460
コールマネー	36,908	40,689
特定取引負債	1,460	1,286
商品有価証券派生商品	4	—
特定金融派生商品	1,456	1,286
借入金	304,800	325,044
借入金	304,800	325,044
外国為替	28	51
売渡外国為替	2	0
未払外国為替	26	50
社債	64,300	64,300
その他負債	126,700	109,074
未払法人税等	3,403	19,585
未払費用	16,110	12,621
前受収益	4,176	1,915
先物取引差金勘定	—	1
金融派生商品	45,081	46,686
資産除去債務	28	—
その他の負債	57,899	28,265
役員賞与引当金	40	66
睡眠預金払戻損失引当金	898	1,029
偶発損失引当金	700	1,096
再評価に係る繰延税金負債	22,048	19,323
支払承諾	82,528	75,287
負債の部合計	11,511,461	11,777,272

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
純資産の部		
資本金	215,628	215,628
資本剰余金	177,244	177,244
資本準備金	177,244	177,244
利益剰余金	296,370	331,953
利益準備金	38,384	38,384
その他利益剰余金	257,986	293,569
固定資産圧縮積立金	1,234	1,262
別途積立金	118,234	118,234
繰越利益剰余金	138,517	174,072
自己株式	△669	△5,591
株主資本合計	688,573	719,234
その他有価証券評価差額金	13,516	21,296
繰延ヘッジ損益	△9	△11
土地再評価差額金	31,524	34,249
評価・換算差額等合計	45,031	55,534
新株予約権	274	285
純資産の部合計	733,879	775,054
負債及び純資産の部合計	12,245,341	12,552,327

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
経常収益	242,425	255,481
資金運用収益	182,230	177,870
貸出金利息	157,936	152,037
有価証券利息配当金	17,610	19,347
コールローン利息	484	564
預け金利息	2,696	2,734
その他の受入利息	3,501	3,186
役務取引等収益	45,440	47,586
受入為替手数料	10,070	9,896
その他の役務収益	35,370	37,689
特定取引収益	423	494
商品有価証券収益	393	474
その他の特定取引収益	30	20
その他業務収益	9,953	22,192
外国為替売買益	2,082	1,574
国債等債券売却益	1,194	3,572
金融派生商品収益	5,768	17,040
その他の業務収益	907	4
その他経常収益	4,377	7,336
償却債権取立益	—	3,017
株式等売却益	1,525	894
その他の経常収益	2,852	3,424
経常費用	167,445	168,385
資金調達費用	14,561	13,017
預金利息	8,160	6,129
譲渡性預金利息	128	129
コールマネー利息	499	412
債券貸借取引支払利息	—	0
借用金利息	3,099	3,287
社債利息	1,285	1,246
金利スワップ支払利息	8	7
その他の支払利息	1,379	1,804
役務取引等費用	15,008	16,029
支払為替手数料	1,861	1,840
その他の役務費用	13,147	14,188
特定取引費用	16	20
特定金融派生商品費用	16	20
その他業務費用	3,273	15,413
国債等債券売却損	2,211	14,014
国債等債券償還損	979	1,230
国債等債券償却	82	169
その他の業務費用	0	—
営業経費	103,122	103,135

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他経常費用	31,462	20,768
貸倒引当金繰入額	14,176	7,817
貸出金償却	14,249	8,378
株式等売却損	498	57
株式等償却	1,045	2,144
その他の経常費用	1,491	2,369
経常利益	74,980	87,095
特別利益	1,347	0
固定資産処分益	—	0
償却債権取立益	1,347	—
特別損失	371	392
固定資産処分損	359	392
その他の特別損失	11	—
税引前当期純利益	75,956	86,703
法人税、住民税及び事業税	13,195	26,258
法人税等調整額	17,312	11,308
法人税等合計	30,507	37,567
当期純利益	45,449	49,135

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	215,628	215,628
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	215,628	215,628
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	177,244	177,244
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	177,244	177,244
資本剰余金合計		
当期首残高	177,244	177,244
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	177,244	177,244
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	38,384	38,384
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	38,384	38,384
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	1,305	1,234
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	93
固定資産圧縮積立金の取崩	△70	△64
当期変動額合計	△70	28
当期末残高	1,234	1,262
別途積立金		
当期首残高	118,234	118,234
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	118,234	118,234

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	106,602	138,517
当期変動額		
剰余金の配当	△13,599	△13,534
固定資産圧縮積立金の積立	—	△93
固定資産圧縮積立金の取崩	70	64
当期純利益	45,449	49,135
自己株式の処分	△5	△17
当期変動額合計	31,915	35,554
当期末残高	138,517	174,072
利益剰余金合計		
当期首残高	264,525	296,370
当期変動額		
剰余金の配当	△13,599	△13,534
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期純利益	45,449	49,135
自己株式の処分	△5	△17
当期変動額合計	31,844	35,583
当期末残高	296,370	331,953
自己株式		
当期首残高	△689	△669
当期変動額		
自己株式の取得	△27	△5,012
自己株式の処分	48	89
当期変動額合計	20	△4,922
当期末残高	△669	△5,591
株主資本合計		
当期首残高	656,709	688,573
当期変動額		
剰余金の配当	△13,599	△13,534
当期純利益	45,449	49,135
自己株式の取得	△27	△5,012
自己株式の処分	42	72
当期変動額合計	31,864	30,660
当期末残高	688,573	719,234
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	23,901	13,516
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10,384	7,779
当期変動額合計	△10,384	7,779
当期末残高	13,516	21,296

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△32	△9
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22	△1
当期変動額合計	22	△1
当期末残高	△9	△11
土地再評価差額金		
当期首残高	31,524	31,524
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	2,724
当期変動額合計	—	2,724
当期末残高	31,524	34,249
評価・換算差額等合計		
当期首残高	55,393	45,031
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10,361	10,502
当期変動額合計	△10,361	10,502
当期末残高	45,031	55,534
新株予約権		
当期首残高	192	274
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	82	10
当期変動額合計	82	10
当期末残高	274	285
純資産合計		
当期首残高	712,294	733,879
当期変動額		
剰余金の配当	△13,599	△13,534
当期純利益	45,449	49,135
自己株式の取得	△27	△5,012
自己株式の処分	42	72
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10,279	10,513
当期変動額合計	21,585	41,174
当期末残高	733,879	775,054

6. 役員の異動

役員の異動については、平成24年4月25日付で開示いたしました「役員の人事異動について」および本日付で開示いたしました「役員の人事異動について」をご参照ください。